

日興・中国構造改革ファンド 【愛称：チャイナルネサンス】

追加型投信／海外／株式

日経新聞掲載名：中ルネサンス

2020年1月28日から2020年10月22日まで

第7期 償還日：2020年10月22日



受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドは投資信託証券への投資を通じて、中国の取引所に上場している株式等に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行いました。当期についても、運用方針に沿った運用を行い、2020年10月22日に繰上償還となりました。

皆さまのご愛顧ありがとうございました。

 三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1
<https://www.smd-am.co.jp>

当期の状況

償還価額(償還日)	19,852円60銭
純資産総額(償還日)	286百万円
騰落率(当期)	+17.1%
分配金合計(当期)	0円

※騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したものです。

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976
受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

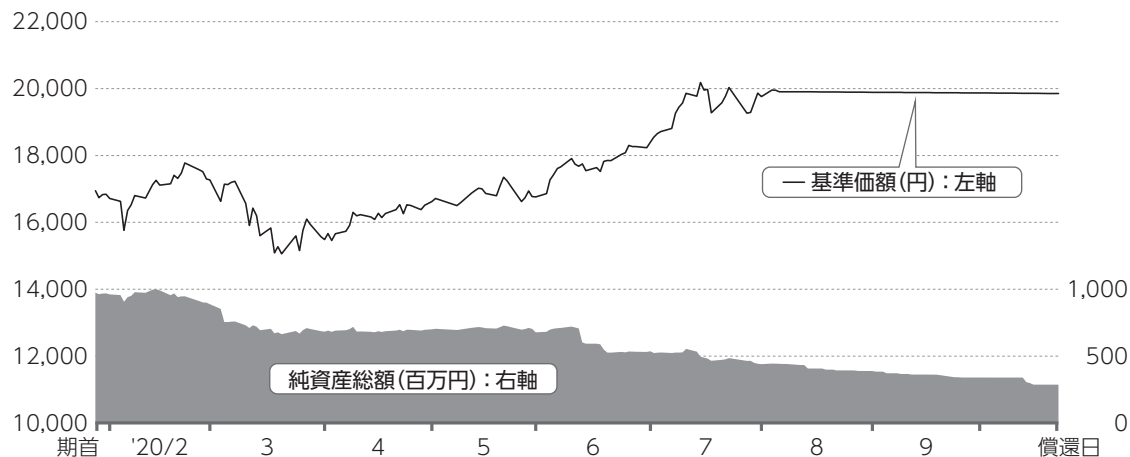
当ファンドは、信託約款において「運用報告書(全体版)」に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めており、次の手順でご覧いただけます。なお、印刷した「運用報告書(全体版)」はご請求により交付させていただきますので、販売会社までお問い合わせください。

【閲覧方法】<https://www.smd-am.co.jp/fund/unpo/>にアクセス→ファンド名を入力→検索結果からファンドを選択

1 運用経過

基準価額等の推移について(2020年1月28日から2020年10月22日まで)

基準価額等の推移



期 首 16,948円

償 還 日 19,852円60銭

騰 落 率 +17.1%

基準価額の主な変動要因(2020年1月28日から2020年10月22日まで)

当ファンドは、3つの投資信託証券を通じて、主として中国の取引所に上場している株式等に投資しました。中国本土の株式への投資は、RQFII(人民元適格国外機関投資家)制度およびQFII(適格国外機関投資家)制度を活用しました。外貨建て資産については、対円での為替ヘッジを行いませんでした。

上昇要因

- 3月下旬から7月末にかけて経済活動の再開などから中国株式市場が大幅反発したこと

下落要因

- 期初から3月中旬にかけて、新型コロナウイルスのパンデミック(世界的大流行)により中国を含む世界の主要株式市場が急落したこと

1万口当たりの費用明細(2020年1月28日から2020年10月22日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	159円	0.889%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数／年日数) 期中の平均基準価額は17,864円です。
(投 信 会 社)	(39)	(0.218)	投信会社：ファンド運用の指図等の対価
(販 売 会 社)	(116)	(0.647)	販売会社：交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(4)	(0.024)	受託会社：ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	-	-	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
(株 式)	(-)	(-)	売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(先物・オプション)	(-)	(-)	
(c) 有価証券取引税	-	-	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数
(株 式)	(-)	(-)	有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(公 社 債)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(d) その他費用	3	0.018	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(0)	(0.002)	保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(1)	(0.004)	監査費用：監査法人に支払うファンドの監査費用
(そ の 他)	(2)	(0.012)	そ の 他：信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	162	0.907	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

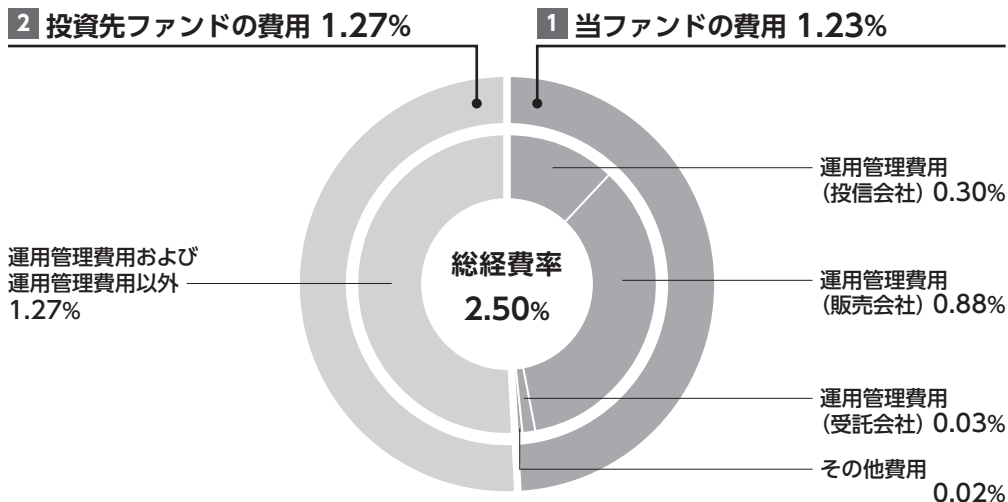
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。



参考情報 総経費率(年率換算)



総経費率(1 + 2)

2.50%

1 当ファンドの費用の比率

1.23%

2 投資先ファンドの費用の比率

1.27%

※ 1の各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。

※ 2の投資先ファンド(当ファンドが組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く))の費用は、実際に投資しているシェアクラスのデータが入手できない場合は、入手可能なファンド全体のデータをもとに委託会社が計算したものです。運用管理費用と運用管理費用以外の費用を明確に区別できない場合は、まとめて表示しています。投資先ファンドへの平均投資比率を勘案して、実質的な費用を計算しています。

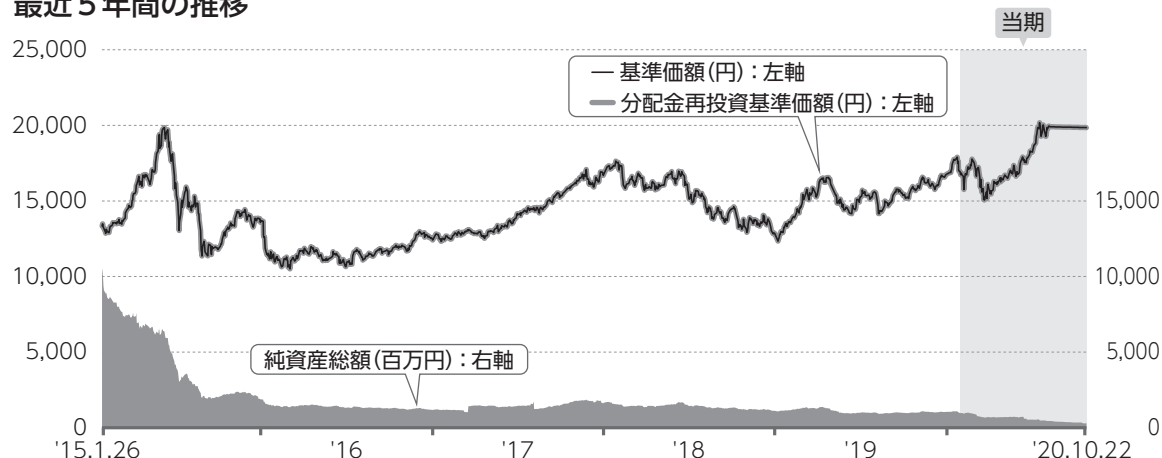
※ 1と2の費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。また、計上された期間が異なる場合があります。

※ 上記の前提条件で算出している参考値であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した比率に、投資先ファンドの経費率を加えた総経費率(年率)は2.50%です。

最近5年間の基準価額等の推移について(2015年1月26日から2020年10月22日まで)

最近5年間の推移



※分配金再投資基準価額は、2015年1月26日の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載していません。

最近5年間の年間騰落率

	2015.1.26 決算日	2016.1.26 決算日	2017.1.26 決算日	2018.1.26 決算日	2019.1.28 決算日	2020.1.27 決算日	2020.10.22 償還日
基準価額 (円)	13,341	11,490	12,544	17,535	13,642	16,948	19,852.60
期間分配金合計(税引前) (円)	—	0	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	-13.9	9.2	39.8	-22.2	24.2	17.1
純資産総額 (百万円)	10,527	1,490	1,176	1,542	1,158	974	286

※2020年10月22日の「分配金再投資基準価額騰落率」は、2020年1月27日からの騰落率で、年間騰落率とは異なります。

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

投資環境について(2020年1月28日から2020年10月22日まで)

当期の中国本土株式市場は大幅上昇しました。また、人民元は円に対してほぼ横ばいでした。

株式市場

当期の中国本土株式市場は、期初から3月までの下落を4月以降に大きく取り戻す形となり、期を通してみれば大幅上昇となりました。期初から3月中旬にかけては、中国から瞬く間に世界へ広がった新型コロナウイルスのパンデミックにより、中国を含む世界の主要株式市場が急落しました。世界経済の急激な落ち込みが避けられないとの見方が一気に広がった為です。3月後半からは、主要国の政府や中央銀行が協調して、金融市場や銀行への巨額の資金供給や、企業や家計、失業者などへの緊急経済支援や給付金の支給などを相次いで発表したことで、市場はやや冷静さを取り戻し反発に転じました。その後も、米大手ハイテク株がけん引する形で中国を含む世界の主要株式市場が力強い上昇を続けたことや、中国経済の早期の回復などが好感されて、期末まで下値を切り上げる堅調な展開が続きしました。

当期の市場の動きをMSCIチャイナ・インデックス(現地通貨ベース)で見ると、期首に比べて23.4%上昇しました。また、CSI300指数(現地通貨建て)で見ると、期首に比べて19.7%上昇しました。

為替市場

米ドル・人民元は、期初から5月にかけて、新型コロナウイルスのパンデミックや世界経済の減速懸念などから投資家のリスク回避姿勢が一気に強まり、米ドル高・人民元安が進みました。その後は、中国が比較的早く感染の拡大を抑えこんだことや、中国の経済指標がいち早く回復傾向を示したことなどを好感して米ドル安・人民元高方向に反転し、夏以降は人民元高の動きが更に加速し、期末まで人民元が堅調に推移しました。その結果、通期では米ドル安・人民元高となりました。人民元・円も期の前半は人民元安、後半は人民元高と似たような動きでしたが、通期では円に対してほぼ横ばいでした。

当期の人民元・円は、期首15円78銭から期末15円73銭と0円05銭の僅かな人民元安・円高にとどまり、ほぼ横ばいの動きでした。

ポートフォリオについて(2020年1月28日から2020年10月22日まで)

当ファンド

期初から7月末まで、「フィデリティ・ファンズーチャイナ・コンシューマー・ファンド」、「ハーベスト・ファンズ(ホンコン)ーハーベスト・チャイナAリサーチ・セレクト・ファンド」、「中国中小型A株ファンド<適格機関投資家限定>」を高位に組み入れました。8月から期末にかけては、概ね現金資産を保有する形で償還の手続きなどを進めました。

フィデリティ・ファンズーチャイナ・コンシューマー・ファンド

主に中国の消費拡大から恩恵を受けると期待される銘柄への投資を行い、中国を中心に香港、台湾の銘柄にも投資を行いました。3月にかけて新型コロナウイルスのパンデミックから大きく下落する場面もみられましたが、3月下旬から反発に転じ、7月までは大幅上昇となりました。中国の経済指標の改善や金融市場の活性化への期待などが手掛かりとなりました。

ハーベスト・ファンズ(ホンコン)ーハーベスト・チャイナAリサーチ・セレクト・ファンド

主に中国経済の発展や構造変化から恩恵を受けると期待される銘柄のオーバーウェイトを維持しました。個別企業のファンダメンタルズ(業績、財務内容などの基礎的諸条件)に注目しながら、株式組入比率を高位に保ちつつ、全体のバランスにも配慮してポートフォリオの運用を継続しました。3月にかけて中国を含む世界経済が強烈に落ち込む懸念からパニック的に売られる局面もありましたが、4月から7月までは中国の経済活動の再開などで中国株式市場が大きく反発するなど、好調な展開となりました。

中国中小型A株ファンド<適格機関投資家限定>

成長性やバリュエーション(投資価値評価)等の観点から魅力的と判断する中小型株への分散投資を継続しました。8月以降、償還の準備を進め10月7日に償還いたしました。

ベンチマークとの差異について(2020年1月28日から2020年10月22日まで)

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

分配金について(2020年1月28日から2020年10月22日まで)

償還のため、該当事項はございません。

2 今後の運用方針

償還のため、該当事項はございません。

3 お知らせ

約款変更について

該当事項はございません。

繰上償還について

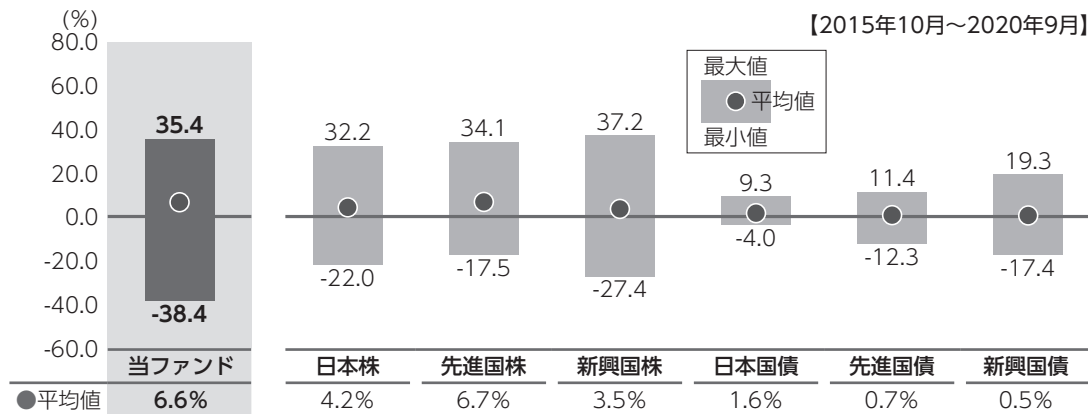
当ファンドは、信託約款の繰上償還規定の「受益権の口数が10億口を下回る」状態が継続しており、今後も受益権口数の回復が見込み難しく、効率的な運用および商品性の維持が懸念されるため、繰上償還することが受益者の皆さまに有利であるとの判断から、繰上償還の手続きを実施させていただきました。

法令および信託約款の規定に従い、2020年7月29日に書面決議を行い、2020年10月22日をもって繰上償還となりました。

4 当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／株式
信託期間	2014年1月24日から2020年10月22日(当初、2024年1月26日)まで
運用方針	投資信託証券への投資を通じて、中国の取引所に上場している株式等に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	<p>当ファンドは以下の投資信託証券を主要投資対象とします。</p> <p>フィデリティ・ファンズーチャイナ・コンシューマー・ファンド 中国の株式等</p> <p>ハーベスト・ファンズ(ホンコン)ーハーベスト・チャイナAリサーチ・セレクト・ファンド 中国の株式等</p> <p>中国中小型A株ファンド<適格機関投資家限定> 中国本土の取引所に上場している株式</p>
当ファンドの運用方法	<ul style="list-style-type: none"> ■主として、中国の取引所に上場している株式等に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。 ■中国政府の各種政策と経済成長から恩恵を受けることが期待される業種・産業に着目します。 ■実質的な運用は、中国の運用に強みをもつ運用会社が行います。 ■実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。
組入制限	<ul style="list-style-type: none"> ■株式への直接投資は行いません。 ■外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	<ul style="list-style-type: none"> ■年1回(原則として毎年1月26日。休業日の場合は翌営業日)決算を行い、分配金額を決定します。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益(評価損益を含みます。)等の範囲内とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 <p>※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。</p> <div style="border: 1px solid black; border-radius: 15px; padding: 10px; margin-top: 10px;"> <p>ファンドは複利効果による信託財産の成長を優先するため、分配を極力抑制します。 (基準価額水準、市況動向等によっては変更する場合があります。)</p> </div>

5 代表的な資産クラスとの騰落率の比較



※上記期間の月末ごとに、それぞれ直近1年間の騰落率を算出し、最大・平均・最小を表示しています。よって、決算日に対応した数値とは異なります。

※当ファンドの騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したものです。

※全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

各資産クラスの指数

日本株	TOPIX(配当込み) 株式会社東京証券取引所が算出、公表する指数で、東京証券取引所第一部に上場している内国普通株式全銘柄を対象としています。
先進国株	MSCIコクサイインデックス(グロス配当込み、円ベース) MSCI Inc.が開発した指数で、日本を除く世界の主要先進国の株式を対象としています。
新興国株	MSCIエマージング・マーケット・インデックス(グロス配当込み、円ベース) MSCI Inc.が開発した指数で、新興国の株式を対象としています。
日本国債	NOMURA-BPI(国債) 野村證券株式会社が公表する指数で、国内で発行された公募固定利付国債を対象としています。
先進国債	FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース) FTSE Fixed Income LLCにより運営されている指数で、日本を除く世界の主要国の国債を対象としています。
新興国債	JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド(円ベース) J.P. Morganが算出、公表する指数で、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象としています。

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースとしています。

※上記各指数に関する知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。また、上記各指数の発行者および許諾者は、当ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

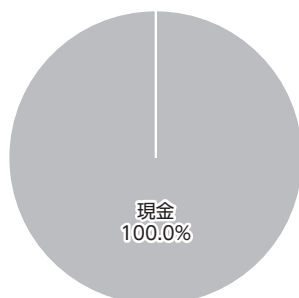
6 当ファンドのデータ

当ファンドの組入資産の内容 (2020年10月22日)

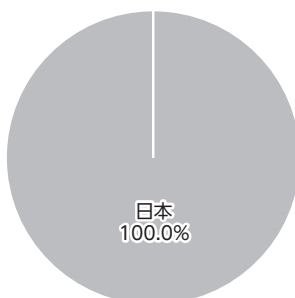
組入れファンド等

※償還日現在の組入れはありません。

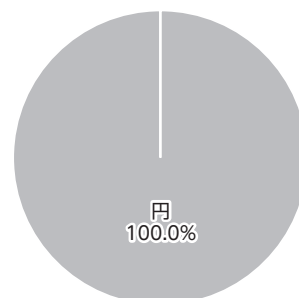
資産別配分 (純資産総額比)



国別配分 (ポートフォリオ比)



通貨別配分 (純資産総額比)



※未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

純資産等

項目		償還日
純資産総額	(円)	286,462,229
受益権総口数	(口)	144,294,550
1万口当たり償還価額	(円)	19,852.60

※当期における、追加設定元本額は53,355,607円、解約元本額は484,158,283円です。

7 償還を迎えて

2014年1月24日に設定いたしました当ファンドは、2020年10月22日に繰上償還を迎えることとなりました。

皆さまのご愛顧につき、お礼申し上げますとともに、今後とも弊社ファンドをお引立て賜りますよう、お願い申し上げます。